

農業環境技術研究所に期待すること —様々な手段で情報提供を

評価委員・消費生活コンサルタント 森田 満樹



昨年の福島原発事故がもたらした放射性物質の拡散によって、周辺の農業環境が汚染され、食に対する不安が拡がりました。正確な情報が少ない中で注目されたのは、農環研が50年以上行ってきた、農作物や土壌中の放射性物質の長期モニタリングでした。

この研究成果をベースに、事故後に農地土壌と農作物はどのくらい汚染されたのか、チェルノブイリ等の過去事例と比べてどの程度の汚染か、土壌から農作物への移行はどの程度かが、次々と明らかになりました。農環研は専用ポータルサイトをいち早く開設し、あわせてシンポジウム等による情報提供を積極的に行い、国民の不安に応えました。

特にシンポジウムや研究会は、放射能汚染の最新情報が得られ、研究者の話を直接聞いて質問もできる貴重な機会でした。

私も参加しましたが、それぞれの演者の研究プロセスを知ることによって理解が深まり、プログラム全体を通して一連の研究成果がつながり、情報を整理することができました。そのうえで農耕地の放射能汚染対策は、今後も国の重要な長期的課題であることを実感しました。

放射能関係の研究が今回、クローズアップされましたが、農環研では水稲のカドミウム汚染対策など土壌汚染物質の研究や、農業環境資源のデータベース構築、農業分野での温室効果ガス削減など、幅広い研究が積み重ねられています。

それぞれが農業環境分野における問題に取り組む重要な研究ですが、一般の消費者にあまり知られていません。もっと広く知ってもらいたいと思うのですが、専門性が高い研究内容について、平

常に研究者が市民に直接伝えることは容易なことではありません。

私はこれまで、農林水産先端技術産業振興センター等が行ってきた、遺伝子組換え技術や農業関連研究等のコミュニケーション事業に関わってきました。コミュニケーターとして、研究者と参加者の橋渡しをする役割です。

訪問先は消費生活センターや科学館、農業高校、大学、消費者団体、生協など様々で、参加者の属性と関心事は、時と場合によって大きく異なりました。特に一般消費者が対象の場合は、研究成果をスポットとして知るよりも、その研究分野が自分たちの暮らしに役立つのか、どんな課題があるのかに関心が集中していることがわかりました。

このため、コミュニケーターは研究者の講演前に、その研究を取り巻く周辺情報を補って提供します。また、講演後に質疑応答が活発に行われるよう、グループディスカッションを取り入れたり、専門分野以外の質問に対する準備をしたりします。

こうした双方向コミュニケーションが有効ですが、情報提供手段としては、ウェブサイトやメルマガ、広報物、シンポジウムといったオーソドックスな手法の充実が基盤となることは言うまでもありません。

農環研の広報物は図や写真が多く、インタビュー記事などわかりやすく伝わるような工夫が随所にみられ年を追うごとに充実した内容となっています。平常時から情報公開を進めておけば、緊急時にも今回の放射能汚染対策のように対応できることは証明済みです。その時々誰にどう伝えるかを意識し、様々な情報提供手段を用いて、これからも研究成果を伝えてもらうことを期待します。